

第2回 米相互関税に関する 県内企業への影響（国際経済課）

①対象 : 約1,250社・団体
(ジェトロ栃木メルマガ約850社、
国際経済交流調査対象301社、
FV海外販路開拓部会101社)

②期間 : 7/8～7/22 (2週間)

③調査方法 : 会員あてメール送付
(電子申請システム)

④有効回答数 : 69社・団体

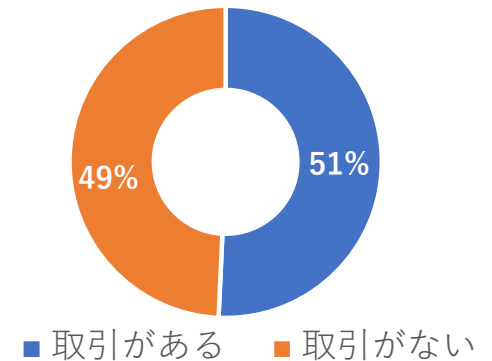
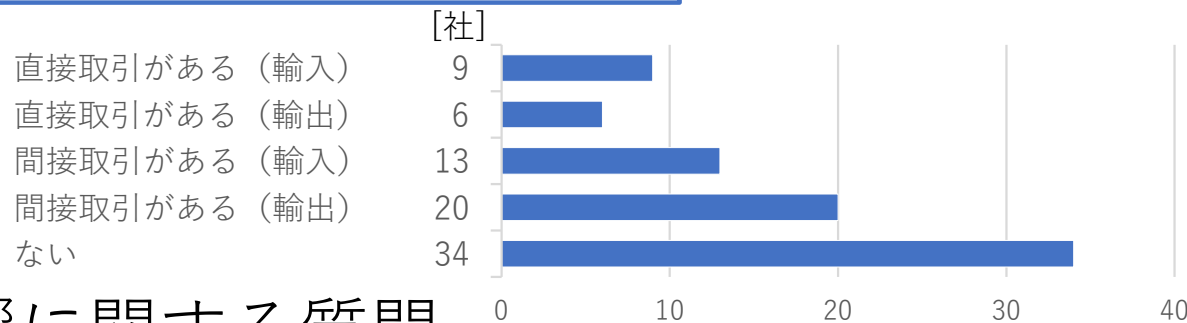
業種（製造業）	会社数	業種（製造業以外）	会社数
食料品	11	建設業	1
飲料・たばこ・飼料	2	電気・ガス・熱供給・水道業	1
繊維	2	運輸業、郵便業	1
木材・木製品（家具を除く）	2	卸売業、小売業	10
パルプ・紙・紙加工品	2	サービス業	1
印刷・同関連業	1		
化学工業	2		
プラスチック製品	1		
ゴム製品	2		
鉄鋼	1		
非鉄金属	1		
金属製品	11		
生産用機械器具	2		
電子部品・デバイス・電子回路	2		
電気機械器具	2		
輸送用機械器具	4		
その他製造業	7		
総数			

結果概要

- ・ 4月に実施した第1回の調査とほぼ同様の結果となっているが、関税の影響を受けていると回答した企業が4%増えており、関税の影響が現れ始めている。
- ・ 影響の程度については、「非常に大きい」と「わからない」と回答する企業は横ばいで「ある程度ある」と回答した企業が増えており、関税の影響を受けている企業が1回目調査よりも増加している。
- ・ 関税への影響への対応としては、「仕入先・販売先を見直し」、「新たな分野への参入」に取り組もうとしている企業が増えてきている。
- ・ 行政に求める支援については前回と同様であり、情報提供が最も高く、コスト削減支援を求める声も増えてきている。

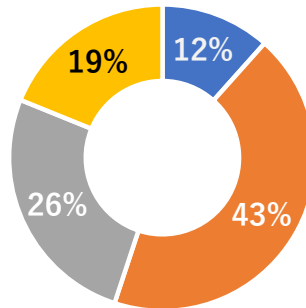
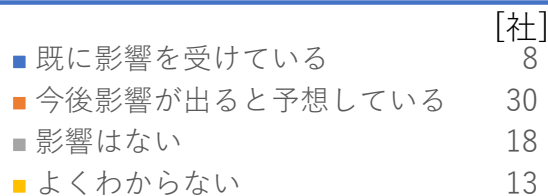
輸入・輸出状況

1.アメリカとの取引がありますか？（複数回答可）

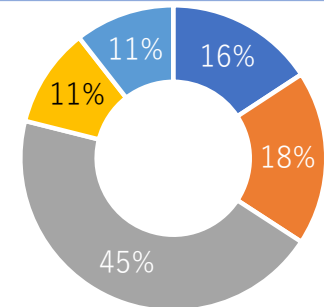
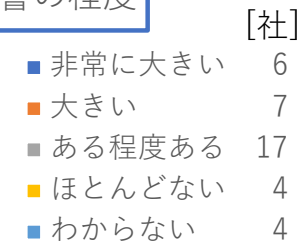


影響に関する質問

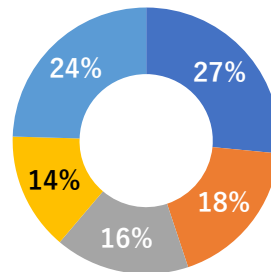
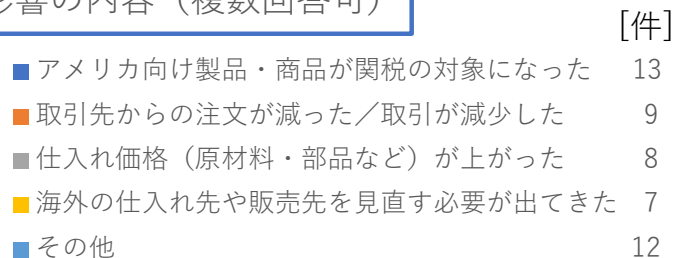
2.米相互関税の影響を受けていますか？



3.影響の程度



4.影響の内容（複数回答可）



その他（自由意見）抜粋

- ・ 取引先の経営判断・取引姿勢の変化への懸念（3）
- ・ 他国市場の副次的な影響（2）
- ・ 現段階での影響の詳細は不明（4）

まとめ

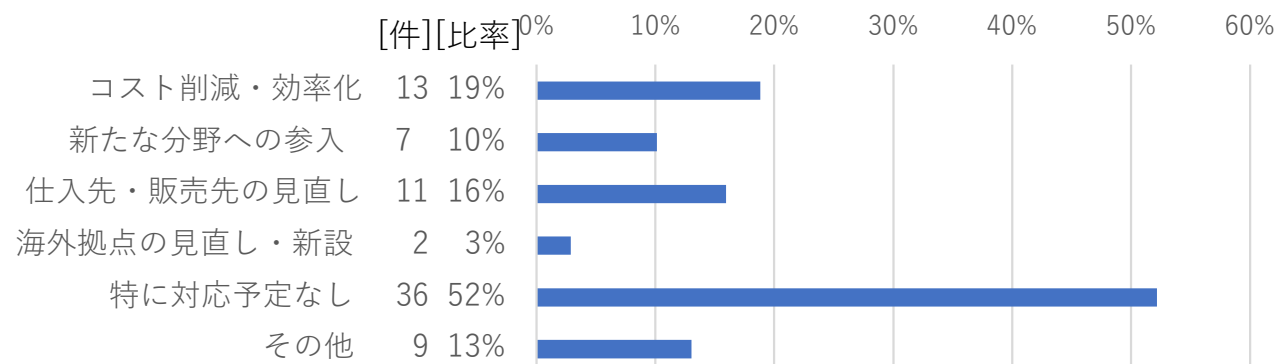
アメリカと取引のある企業は全体の54%あり、米関税の影響を「既に受けている」「今後影響が出ると予想している」と回答した企業が55%に上る。

影響の程度については、「非常に大きい」「大きい」と回答した企業が約3割に上った。

影響の内容は「製品・商品が関税対象になった」「注文の減少」「仕入れ価格の上昇」が多くを占めた。

今後の対応・支援ニーズ

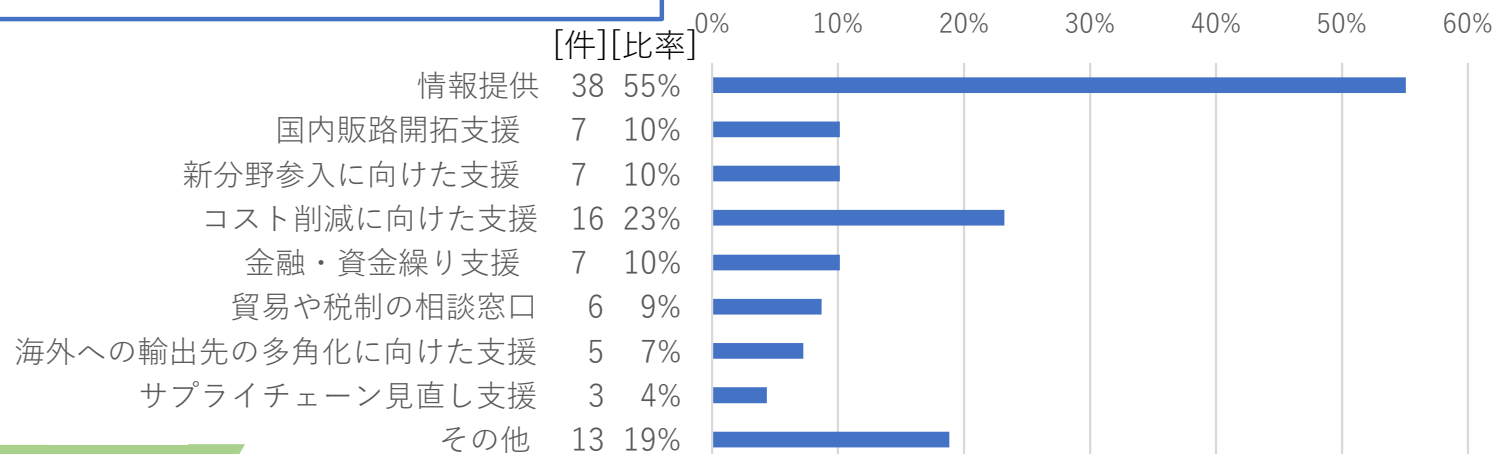
5. 今後の対応として検討していること（複数回答可）



その他（自由意見）まとめ

- ・ 三国間貿易の検討
- ・ 米国での販売価格の値上げ
- ・ 材料の産地・仕様変更

6. 行政に求める支援（複数回答可）



その他（自由意見）まとめ

- ・ 米国以外との軽減税率の見直し
- ・ 適正価格での取引を注意喚起

まとめ

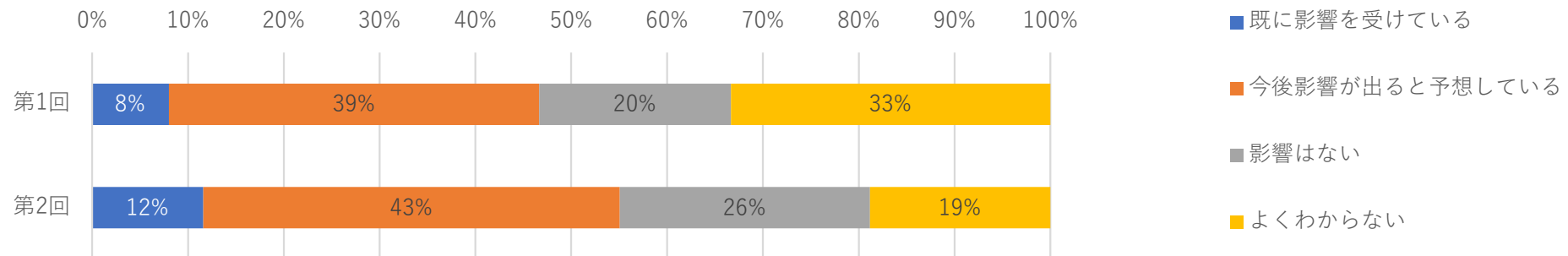
今後の対応として検討していることとして「コスト削減・効率化」を挙げる企業がある一方、「対応予定なし」を挙げる企業も多くいた。関税政策が頻繁に変更されることもあり、将来の動向を予測するのが難しいため、具体的な対策を立てにくい事が原因と考えられる。

行政に求める支援として、「情報提供」を求める声が最も多かった。

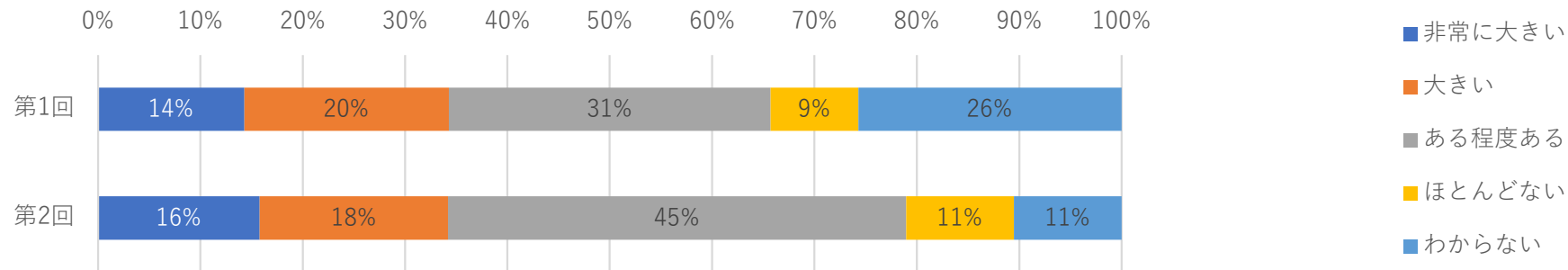
前回との比較

今後の対応・支援ニーズ

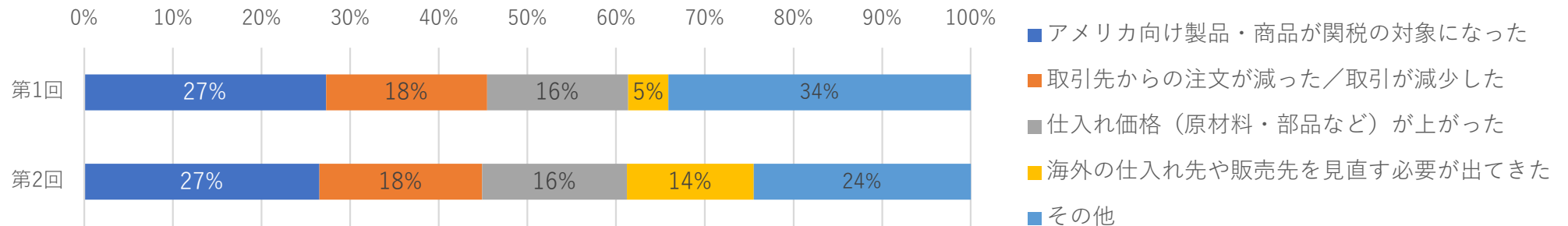
2.米相互関税の影響を受けていますか？



3.影響の程度

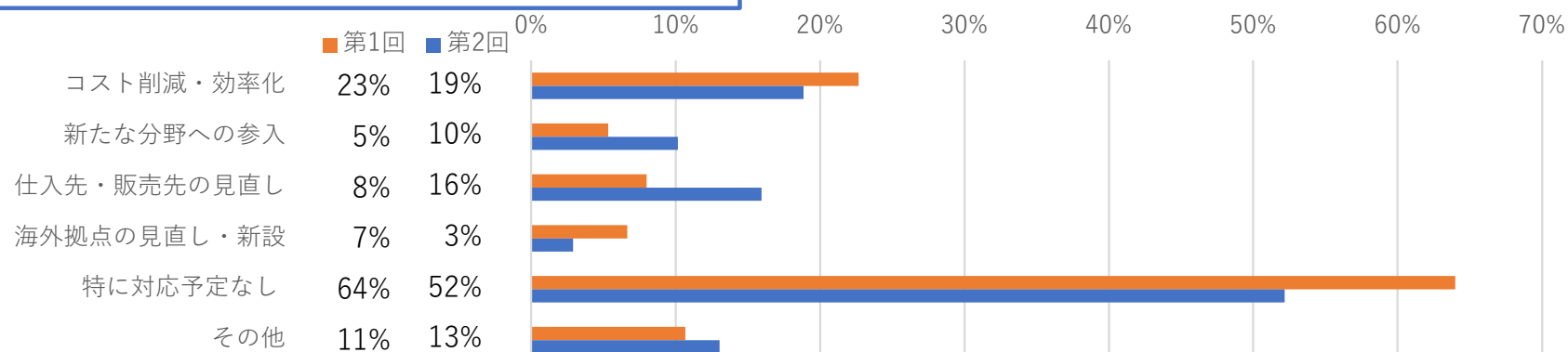


4.影響の内容（複数回答可）

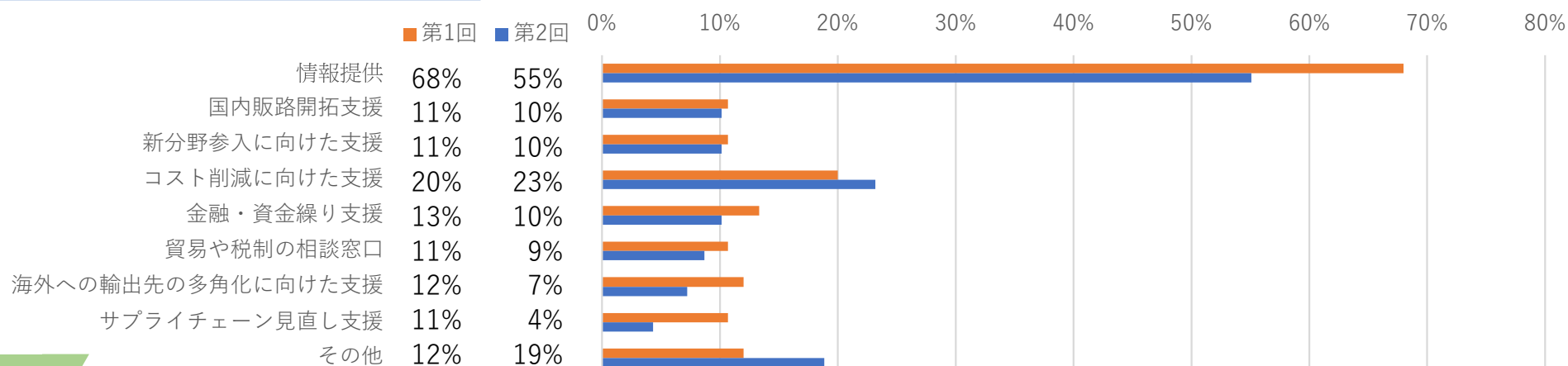


今後の対応・支援ニーズ

5.今後の対応として検討していること（複数回答可）



6.行政に求める支援（複数回答可）



まとめ

4月に実施した第1回の調査と比べると、影響を受けていると回答した企業が4%増えており、少しずつ関税の影響が現れ始めている。

影響の内容としては、「海外の仕入れ先や販売先を見直す必要がでてきた」と回答する企業が増えている。

影響の程度については、「非常に大きい」と「わからない」と回答する企業は横ばいで「ある程度ある」と回答した企業が増えており、関税の影響を受けている企業が1回目調査よりも増加している。

関税への影響への対応としては、「仕入先・販売先を見直し」、「新たな分野への参入」に取り組もうとしている企業が増えてきている。

行政に求める支援については前回と同様であり、情報提供が最も高く、コスト削減支援を求める声も増えてきている。